

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ハンズマン

【英訳名】 HANDSMAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大園 誠司

【本店の所在の場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986) 38 - 0847

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼経理部長 田上 秀樹

【最寄りの連絡場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986) 38 - 0847

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼経理部長 田上 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期累計期間	第54期 第2四半期累計期間	第53期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(百万円)	16,381	15,731	32,222
経常利益	(百万円)	1,261	1,163	2,505
四半期(当期)純利益	(百万円)	927	862	1,719
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,057	1,057	1,057
発行済株式総数	(株)	14,509,800	14,509,800	14,509,800
純資産額	(百万円)	9,847	11,164	10,644
総資産額	(百万円)	18,461	17,804	17,629
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	61.48	59.48	116.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			24.00
自己資本比率	(%)	53.3	62.7	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,215	67	2,833
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	119	89	238
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	944	329	2,652
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,029	992	820

回次		第53期 第2四半期会計期間	第54期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.15	35.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における小売業を取り巻く環境は、雇用情勢の改善が見られたものの、消費者の根強い節約志向等を背景に個人消費の回復には力強さを欠き、異業種も含めた企業間の競争も激しさを増すなど厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の新規導入・拡充を行うための売場改装を推進するとともに、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会を積極的に開催するなど、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいりました。

前年同期は熊本地震からの復興需要を背景に売上が大きく伸びていたことから、当第2四半期累計期間はその反動があったことに加え、台風や長雨、気温の低下など厳しい気象条件も重なり、来店客数が前年同期比96.2%、客単価が前年同期比99.8%となり、売上高は前年同期比96.0%の157億31百万円となりました。

販売費及び一般管理費は店舗の耐震強化費用の減少等により前年同期比97.4%の38億64百万円となりましたが、利益については売上の反動減の影響が大きく、営業利益は前年同期比90.9%の10億53百万円、経常利益は前年同期比92.2%の11億63百万円、四半期純利益は前年同期比92.9%の8億62百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当第2四半期累計期間においては全11店舗が既存店となることから、来店客数・客単価・売上高の各数値は全店(既存店)の数値となります。

部門別の業績は次のとおりであります。なお、当社は単一セグメントであるため、商品区分別により記載してあります。

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)		増減額	前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
<DIY用品> ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	8,924	54.5 %	8,458	53.8 %	466	94.8 %
<家庭用品> 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品	5,292	32.3 %	5,161	32.8 %	130	97.5 %
<カー・レジャー用品> カー用品、アウトドア用品、ペット用品、文具	2,164	13.2 %	2,111	13.4 %	52	97.6 %
合計	16,381	100.0 %	15,731	100.0 %	649	96.0 %

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1億74百万円増加の178億4百万円となりました。これは主に建物等の減価償却が進んだことなどにより有形固定資産が1億92百万円減少した一方、たな卸資産が3億60百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億44百万円減少の66億40百万円となりました。これは主に長短借入金が増加した一方、未払法人税等が6億24百万円、役員退職特別功労引当金が5億3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ5億19百万円増加の111億64百万円となりました。これは主に剰余金の配当が3億47百万円あった一方、四半期純利益を8億62百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億71百万円増加の9億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、67百万円(前年同期は12億15百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益が11億63百万円、仕入債務の増加額が5億84百万円となったのに対し、役員退職特別功労引当金の減少額が5億3百万円、たな卸資産の増加額が3億60百万円、法人税等の支払額が6億42百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、89百万円(前年同期は1億19百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が94百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3億29百万円(前年同期は9億44百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が3億91百万円、配当金の支払額が3億47百万円となったのに対し、短期借入金の純増額が10億50百万円となったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,984,000
計	30,984,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,509,800	14,509,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,509,800	14,509,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		14,509,800		1,057		1,086

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハンズマン社員持株会	宮崎県都城市吉尾町2080番地	1,470,242	10.13
大 園 誠 司	宮崎県北諸県郡三股町	1,267,870	8.73
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	890,000	6.13
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	701,000	4.83
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	700,000	4.82
有限会社ガーデンビル	宮崎県都城市広原町8号1番地 1	681,960	4.69
大 園 正 忠	宮崎県宮崎市	671,322	4.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	399,500	2.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	324,000	2.23
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ- 1309 (常任代理人 野村證券株式会 社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	316,600	2.18
計	-	7,422,494	51.15

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社 890,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 399,500株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,700		権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,494,900	144,949	同上
単元未満株式	普通株式 2,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,509,800		
総株主の議決権		144,949	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株を含めております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハンズマン	宮崎県都城市吉尾町 2080番地	12,700		12,700	0.08
計		12,700		12,700	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820	992
売掛金	291	333
たな卸資産	5,722	6,083
その他	501	279
流動資産合計	7,336	7,688
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,732	5,576
土地	1,850	1,850
その他（純額）	893	856
有形固定資産合計	8,476	8,283
無形固定資産		
投資その他の資産	199	197
投資不動産（純額）	794	798
その他	834	847
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	1,616	1,634
固定資産合計	10,292	10,115
資産合計	17,629	17,804
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,758	2,343
短期借入金	1,207	2,179
未払法人税等	708	83
役員退職特別功労引当金	503	-
その他	1,108	644
流動負債合計	5,285	5,251
固定負債		
長期借入金	1,316	1,003
資産除去債務	291	294
その他	91	91
固定負債合計	1,699	1,388
負債合計	6,984	6,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,504	9,018
自己株式	14	10
株主資本合計	10,634	11,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	11
評価・換算差額等合計	10	11
純資産合計	10,644	11,164
負債純資産合計	17,629	17,804

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,381	15,731
売上原価	11,255	10,813
売上総利益	5,126	4,918
販売費及び一般管理費	¹ 3,967	¹ 3,864
営業利益	1,159	1,053
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	83	81
投資不動産賃貸料	53	53
その他	3	6
営業外収益合計	140	142
営業外費用		
支払利息	15	10
投資不動産賃貸費用	20	22
その他	3	0
営業外費用合計	38	33
経常利益	1,261	1,163
特別利益		
受取保険金	² 95	-
特別利益合計	95	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	1	-
税引前四半期純利益	1,355	1,163
法人税、住民税及び事業税	438	47
法人税等調整額	11	253
法人税等合計	427	300
四半期純利益	927	862

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,355	1,163
減価償却費	255	249
役員退職特別功労引当金の増減額(は減少)	-	503
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	15	10
投資不動産賃貸料	53	53
投資不動産賃貸費用	20	22
受取保険金	95	-
固定資産除却損	1	-
売上債権の増減額(は増加)	45	41
たな卸資産の増減額(は増加)	545	360
仕入債務の増減額(は減少)	655	584
その他	153	485
小計	1,408	584
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	15	10
保険金の受取額	339	-
災害損失の支払額	159	-
法人税等の支払額	357	642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215	67
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	139	94
投資不動産の賃貸による支出	13	15
投資不動産の賃貸による収入	53	53
投資有価証券の取得による支出	13	19
貸付金の回収による収入	4	4
その他	11	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400	1,050
長期借入金の返済による支出	514	391
自己株式の取得による支出	1,595	-
自己株式の売却による収入	73	18
配当金の支払額	307	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	944	329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150	171
現金及び現金同等物の期首残高	878	820
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,029	992

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株 E S O P 信託)

(1)取引の概要

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株 E S O P 信託」の導入を決議し、同年5月14日に信託契約を締結しておりますが、平成29年7月20日付をもって信託期間は終了しております。

本プランでは「ハンズマン社員持株会」（以下「当社持株会」という。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株 E S O P 信託口」（以下「E S O P 信託口」という。）が5年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

なお、平成29年12月25日開催の取締役会において「従業員持株 E S O P 信託」の再導入を決議し、また、平成30年2月9日開催の取締役会において当該信託の詳細を決議しておりますが、その概要は次のとおりです。

信託契約日	平成30年2月14日
信託の期間	平成30年2月14日から平成35年7月20日（予定）まで
取得株式の総額	800百万円

(2)会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、平成24年5月14日に信託契約を締結した「従業員持株 E S O P 信託」契約の会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

前事業年度の信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は3百万円、期末株式数は11,600株であり、株主資本において自己株式として計上しております。当第2四半期会計期間末においては、信託期間が終了しているため信託における帳簿価額及び期末株式数はありません。また期中平均株式数は、前第2四半期累計期間47,014株、当第2四半期累計期間2,914株であり1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
商品	5,687 百万円	6,050 百万円
貯蔵品	35 "	32 "

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
広告宣伝費	315 百万円	301 百万円
従業員給料及び手当	1,737 "	1,743 "
福利厚生費	298 "	303 "
賃借料	361 "	357 "
減価償却費	255 "	249 "

2 受取保険金

前第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

受取保険金は、平成28年熊本地震により被災した資産に係る被害額のうち、前第2四半期累計期間において確定した保険金を計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	1,029百万円	992百万円
現金及び現金同等物	1,029百万円	992百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	307	40.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

(注) 1. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成28年6月30日現在でE S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金1百万円を含んでおります。

2. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月11日付で自己株式900,000株を総額1,595百万円で取得し、取得した全株式を平成28年12月1日付で消却しております。その結果、利益剰余金が1,595百万円減少しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	347	24.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成29年6月30日現在でE S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金0百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円48銭	59円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	927	862
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	927	862
普通株式の期中平均株式数(株)	15,092,895	14,494,132

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期累計期間47,014株、当第2四半期累計期間2,914株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社ハンズマン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハンズマンの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハンズマンの平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。